

# 決算報告書

2023 年度

自 2023年 07月26日

至 2024年 06月30日

# 貸借対照表

2024年06月30日 現在

株式会社MeLess

(単位：円)

## 資産の部

### 【流動資産】

現金及び預金	4,384,068
売掛金	1,063,246
商品	1,686,355
役員貸付金	37,663
仮払金	80,415

流動資産合計

7,251,747

### 【固定資産】

#### 【有形固定資産】

工具器具備品	226,875
有形固定資産合計	226,875

固定資産合計

226,875

資産の部合計

7,478,622

## 負債の部

### 【流動負債】

未払金	869,240
未払法人税等	1,483,600

流動負債合計

2,352,840

負債の部合計

2,352,840

## 純資産の部

### 【株主資本】

資本金	500,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,625,782
その他利益剰余金合計	4,625,782
利益剰余金合計	4,625,782

株主資本合計

5,125,782

純資産の部合計

5,125,782

負債及び純資産の部合計

7,478,622

# 損益計算書

2023年07月26日 ~ 2024年06月30日

株式会社MeLess

(単位：円)

## 【売上高】

売上高	11,109,077	
売上戻り高	-22,165	
売上高計		11,086,912

## 【売上原価】

当期商品仕入	2,876,580	
当期商品仕入高	2,876,580	
期末商品棚卸	1,686,355	
期末商品棚卸高	1,686,355	
売上原価計		1,190,225
売上総利益		9,896,687

## 【販売管理費】

販売管理費計		3,787,396
営業利益		6,109,291

## 【営業外収益】

受取利息	8	
雑収入	83	
営業外収益計		91
経常利益		6,109,382
税引前当期純利益		6,109,382

## 【法人税等】

法人税・住民税及び事業税	1,483,600	
法人税等計		1,483,600
当期純利益		4,625,782

# 販売費及び一般管理費内訳書

2023年07月26日 ～ 2024年06月30日

株式会社MeLess

(単位：円)

外	注	費	916,029		
荷	造	運	賃	431,160	
広	告	宣	伝	費	1,156,391
接	待	交	際	費	8,420
通		信		費	115,501
消	耗	品		費	327,177
支	払	手	数	料	524,703
租	税	公		課	249,890
減	価	償	却	費	15,125
雑				費	43,000

販売管理費計

3,787,396

# 株主資本等変動計算書

2023年07月26日 ～ 2024年06月30日

株式会社MeLess

(単位：円)

当 期 首 残 高	株主資本							新株予約権	評価・換算 差額等	計	純資産合計	
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式					自己株式 申込証拠金
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金						
新 株 の 発 行												
特別償却準備金積立て												
特別償却準備金取崩し												
剰 余 金 の 配 当												
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て												
当 期 純 利 益								4,625,782		4,625,782	4,625,782	
自 己 株 式 の 取 得												
株主資本以外（純額）												
当 期 変 動 額										4,625,782	4,625,782	
当 期 末 残 高	500,000							4,625,782		5,125,782	5,125,782	

# 個 別 注 記 表

2023年07月26日 ~ 2024年06月30日

株式会社MeLess

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - (a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しています。
    - (2) 固定資産の減価償却の方法
      - (a) 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
  - (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
    - (a) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
3. 貸借対照表に関する注記  
有形固定資産の減価償却累計額 15千円